

二〇二三年は関東大震災から一〇〇年目の節目の年として、改めて犠牲者に対する鎮魂の祈りが捧げられたし、当時何が起こったのかの事件簿的な記事などが多くメディアを賑わした。

脆弱性が 増してしまった東京

東京直下型にしろ、南海トラフ型にしろ、首都圏を襲う地震の逼迫性は随分前から発せられているが、一九二三年地震の再来に耐えられる東京となったのか、そうでないのか、ほとんど検証されていないし、政治にもほとんど切迫感がない。関東大震災の再来に耐えることができる東京となったのかというと、その逆に相対に脆弱性が増してしまったのだという検証を以下に示すが、あらためて認識を新たにしないで備えにかからなければならぬのだ。

①首都圏への集中が一九二三年時の比ではないほど大きい。人口で見ると、現在の首都圏への人口集中は全国比約三〇%だが、当時

⑤近年の公共事業費の削減などにより、地方の多くの建設会社が廃業して建設労働者がこの一五年で五六万人も減少し、直近(二〇二二年)の二年でも一六万人も少なくなった。現在、建設労働者は約四八〇万人にまで減少している上に高齢化が著しく、二〇二二年には五五歳以上が三六%を占めている。ちなみに、二〇〇三年には高齢化率は二六%であった。

このことは東京・関東で発生した倒壊ビルや落橋した橋などがガレキとなったまま、相当長期にわたって放置され復興が始まらないことを意味している。

⑥関東大震災の時も、根拠のないガセ情報が駆け巡り大きな混乱を引き起こした。現在は、個人が皆スマホという「デマ発信器」を持ち、不特定多数にデタラメ情報を大量に流すことができる時代である。無責任情報を疑ってかかるという情報耐性がなく、デマを信じやすい人々による大混乱や大騒動の懸念が一九二三

関東大震災から100年

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下
言
上
用

Kagen
Jouyo

は約一三・七%程度だった。首都圏崩壊の日本全体への打撃は二倍以上になっているのである。地方分散は掛け声だけだったのだ。

②今度の大地震が東日本大震災のように大津波を伴うことがあれば、東京湾岸に立地している火力発電所が長期にわたって壊滅的な被害を受けることになる。ここには五〇〇万キロワット級の大火力が林立するように立地しており、全体では約二、二〇〇万キロワット程度にもなっている。

これに代替できる原子力発電所など稼働できる状況にないから、日本の産業は崩壊するし関東の家庭では夏場のエアコンも使えないことによる大惨事も予想されるのだ。

③東京には、いざという時に使える大空間、大公園が人口に比しても大幅に不足しているから、災害救助部隊の集結や避難民の収容、避難住宅の建設、ガレキの一時保留などに困難を極めることになる。ガレキ用地については未確保率が八〇%と言われている。

年当時よりはるかに高まっている。⑦それに加えて、現在は地域コミュニティが崩壊している時代である。マンションの郵便BOXに名前を出すことすら忌避している人びとが、いざ災害というときに「近所の助け合い」などできるわけがない。スリム化ばかりしてきた「公共」に負担がぐっとのしかかるのだ。

⑧行政が正職員数を大幅に減らしたり、運転業務を外部化して民間依存を進めるなど、民間支援能力を大きく毀損してきた。その結果、東日本大震災時には最も機動力を発揮しなければならなかった国土交通省東北地方整備局では、契約していた運転手が出動して来なくなってしまった。現在は国も地方も運転業務はほとんど非職員化しているため、非常時には民間支援どころか自らの活動もできなくなっている。

⑨首都圏は、全国のごとくよりも物資の他地域依存が大きい。道路鉄道の寸断された後の食糧などの

東京の大きな公園の象徴は中心部では日比谷公園だが、それは一六・二杉しかない。皇居外苑を使うとしてもせいぜい一一五杉。上野公園も五三・八杉程度の大きさだ(不忍池を含む)。一方、ニューヨークの中心にはセントラル・パークがあり、それは三四一杉の広さを持つが、それでもこれはNY市内で五番目の大きさで、他にペラム・ベイ・パーク一、二二杉、フラッシング・メドウズ・コロナ・パーク五〇八杉などがニューヨークには存在している。

④東京にはいまだに広大な木造密集地帯が存在しており、先の地震の時のような同時多発火災の発生の可能性が解消されていない。環状七号周辺などでは木密は減少しつつあるとも言われているが、解消にはほど遠い状況だ。江戸川区、江東区などにも広い範囲に存在している。

建設労働者の減少と 崩壊していく 「公共」・車の氾濫

生活必需品の首都圏への供給は可能なだろうか。首都圏では完結できない物資の他地域依存は一九二三年よりはるかに高まっているが、餓死者が出ることはないのだろうか。ちなみに、直近の東京のカロリーベースの食糧自給率は〇%である。

⑩さらに大問題なのは発災後の自動車の氾濫の恐れである。道路が埋め尽くされ、まったく移動の役に立たない可能性があるのだ。一九二三年頃には全国に一一、八〇〇台の自動車しかなく、そのうち東京には約五、〇〇〇台の車があった。ところが、現在日本には八、二六〇万台の車があり、そのうち東京都には四四〇万台が登録されている。

発災後、これらの車が動き出さないなどということはまず考えられない。東日本大震災では東京は被災していなかったから幸いだったのだが、次の関東大震災では東京は大被災していることは必至なのである。